

平成24事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(13) 役員及び教職員の給与の明細	17
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 寄附金の明細	21
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	22
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	23
(22) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	71,441,683	
	減価償却累計額	△ 24,875,801	
	減損損失累計額	△ 28,366	46,537,515
	構築物	2,832,969	
	減価償却累計額	△ 886,209	1,946,760
	機械装置	11,901	
	減価償却累計額	△ 7,936	3,964
	工具器具備品	14,173,578	
	減価償却累計額	△ 9,215,008	4,958,569
	図書		4,874,714
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	6,510	
	減価償却累計額	△ 108	6,401
	車両運搬具	48,682	
	減価償却累計額	△ 47,810	871
	建設仮勘定		271,380
	有形固定資産合計		144,705,099
2	無形固定資産		
	特許権		20,403
	商標権		2,695
	意匠権		290
	ソフトウェア		87,615
	特許権等仮勘定		52,951
	その他の無形固定資産		2,170
	無形固定資産合計		166,126
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,682,894	
	長期性預金	600,000	
	敷金・保証金	1,560	
	投資その他の資産合計		5,284,454
	固定資産合計		150,155,679
II 流動資産			
	現金及び預金	3,648,354	
	未収学生納付金収入	326	
	有価証券	1,300,000	
	前払費用	8,081	
	未収収益	12,787	
	未収入金	2,109,085	
	立替金	11,832	
	流動資産合計		7,090,468
	資産合計		157,246,148

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,685,260		
資産見返補助金等	62,446		
資産見返寄附金	482,476		
資産見返物品受贈額	5,023,013		
建設仮勘定等見返運営費交付金	285,722		
建設仮勘定見返施設費	27,600		
建設仮勘定見返補助金等	5,427		
建設仮勘定等見返寄附金	105	11,572,051	
長期未払金		<u>1,120,289</u>	
固定負債合計			12,692,341
II 流動負債			
預り補助金等		4,700	
寄附金債務		208,290	
前受受託研究費等		66,396	
前受受託事業費等		14,564	
未払金		6,145,700	
未払費用		89,713	
未払消費税等		3,882	
前受金		1,530	
預り科学研究費補助金等		173,448	
預り金		147,832	
その他の流動負債		10,041	
流動負債合計			<u>6,866,101</u>
負債合計			19,558,443
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>141,601,826</u>	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		14,084,375	
損益外減価償却累計額(△)		△ 24,250,107	
損益外減損失累計額(△)		△ 28,366	
資本剰余金合計			△ 10,194,099
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,770,721	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		1,303,159	
積立金		456,736	
当期末処分利益		<u>749,359</u>	
(うち当期総利益		<u>749,359</u>)	
利益剰余金合計			<u>6,279,978</u>
純資産合計			<u>137,687,704</u>
負債純資産合計			<u>157,246,148</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,607,426	
研究経費	1,989,640	
教育研究支援経費	1,583,695	
受託研究費等	529,979	
受託事業費等	408,993	
役員人件費	148,101	
教員人件費	10,400,362	
職員人件費	3,067,402	21,735,603
一般管理費		2,671,912
財務費用		
支払利息	23,425	23,425
雑損		15,576
経常費用合計		24,446,518
経常収益		
運営費交付金収益		15,417,141
授業料収益		5,253,382
入学金収益		630,016
検定料収益		220,240
オープンユニバーシティ収益		53,655
社会人教育プログラム収益		21,857
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	65,790	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	481,271	547,061
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	342,957	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	74,942	417,900
寄附金収益		150,550
施設費収益		630,758
補助金等収益		74,872
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	916,960	
資産見返補助金等戻入	17,869	
資産見返寄附金戻入	168,612	
資産見返物品受贈額戻入	216,957	1,320,400
財務収益		
受取利息	4,342	
有価証券利息	84,129	88,472
雑益		
科学研究費間接経費収益	280,728	
建物管理費等負担金収益	35,148	
国際交流会館使用料収益	18,209	
センター試験経費収益	12,804	
学生寮収益	11,421	
設備機器貸付料収益	1,221	
ロケーションボックス収益	2,860	
その他収益	35,551	397,945
経常収益合計		25,224,255
経常利益		777,737

臨時損失		
固定資産除却損	251,088	
臨時損失合計		251,088
臨時利益		
保険金収益	7,548	
資産見返負債戻入	47,524	
臨時利益合計		55,072
当期純利益		581,722
前中期目標期間繰越積立金取崩額		167,637
当期総利益		749,359

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,316,345
人件費支出		△ 14,144,243
その他の業務支出		△ 2,557,805
運営費交付金収入		16,574,049
授業料収入		4,810,262
入学金収入		600,399
検定料収入		215,420
受託研究等収入		524,198
受託事業等収入		413,225
補助金等収入		98,931
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,311
寄附金収入		100,624
その他の収入		484,546
	小計	1,801,952
保険金による収入		6,913
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,808,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 600,000
定期預金の払戻による収入		600,000
有価証券の取得による支出		△ 3,406,266
有価証券の償還による収入		2,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,673,777
無形固定資産の取得による支出		△ 54,952
施設費による収入		3,986,822
	小計	△ 1,648,173
利息及び配当金の受取額		90,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,557,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 597,169
	小計	△ 597,169
利息の支払額		△ 23,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 620,595
IV 資金増加額		△ 368,944
V 資金期首残高		4,017,299
VI 資金期末残高		3,648,354

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	21,735,603	
	一般管理費	2,671,912	
	財務費用	23,425	
	雑損	15,576	
	臨時損失	251,088	24,697,606
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,253,382	
	入学金収益	△ 630,016	
	検定料収益	△ 220,240	
	受託研究等収益	△ 547,061	
	受託事業等収益	△ 417,900	
	寄附金収益	△ 150,550	
	財務収益	△ 88,472	
	オープンユニバーシティ収益	△ 53,655	
	社会人教育プログラム収益	△ 21,857	
	雑益	△ 117,217	
	資産見返寄附金戻入	△ 168,612	
	臨時利益	△ 40,695	△ 7,709,662
	業務費用合計		16,987,943
II	損益外減価償却相当額		2,529,534
III	損益外減損損失相当額		28,366
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		△ 5,805
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 439,910
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	344,425	
	地方公共団体出資の機会費用	725,055	1,069,480
VIII	行政サービス実施コスト		<u>20,169,609</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		749,359,772
	当期総利益	749,359,772	
II	利益処分額		
	積立金	216,957,656	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	532,402,116	749,359,772
		532,402,116	749,359,772

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	6年	～	47年
構築物	3年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.560%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,466,660千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	734,144千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成25年3月31日

現金及び預金	<u>3,648,354千円</u>
資金期末残高	<u>3,648,354千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	1,112,617千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	223,552千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△280,766千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)化学研究棟(仮称) 新築その他工事	305,970	305,970
首都大学東京(南大沢キャンパス)化学研究棟(仮称) 新築その他機械設備工事	173,250	173,250
首都大学東京(南大沢キャンパス)化学研究棟(仮称) 新築その他電気設備工事	84,420	84,420

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
平面水槽実験施設	建物	南大沢キャンパス 八王子市南大沢1-2	27,323
仮設校舎建物 (16号館の一部、18号館)	建物	日野キャンパス 日野市旭が丘6-6	1,043

② 減損の認識に至った経緯

平面水槽実験施設は、首都大学東京南大沢キャンパス化学研究棟(仮称)新築その他工事に伴い、取り壊すこととなり、使用していないため、減損を認識しております。

また、仮設校舎建物(16号館の一部、18号館)は、首都大学東京日野キャンパス(25)実験棟群改築その他工事に伴い、取り壊すこととなり、使用していないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
平面水槽実験施設	建物	—	27,323
仮設校舎建物 (16号館の一部、18号館)	建物	—	1,043

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

平面水槽実験施設及び仮設校舎建物(16号館の一部、18号館)は、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	3,648,354	3,648,354	—
未収入金	2,109,085	2,109,085	—
投資有価証券	4,682,894	5,111,446	428,551
満期保有目的債券	4,682,894	5,111,446	428,551
未払金	(6,145,700)	(6,145,700)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未収入金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額		当期償却内			当期償却外	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	66,081,827	2,702,151	65,559	68,718,418	23,955,913	2,444,317	28,366	-	28,366	44,734,138	
	構築物	124,562	3,492	-	128,054	14,533	5,585	-	-	-	113,521	
	工具器具備品	417,531	284,539	-	702,071	276,027	78,437	-	-	-	426,044	
	計	66,623,921	2,990,183	65,559	69,548,545	24,246,474	2,528,341	28,366	-	28,366	45,273,704	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	2,621,321	102,794	850	2,723,265	919,888	136,173	-	-	-	1,803,376	
	構築物	2,697,278	9,555	1,920	2,704,914	871,675	99,064	-	-	-	1,833,238	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	7,936	803	-	-	-	3,964	
	工具器具備品	12,271,222	2,118,391	918,106	13,471,506	8,938,981	1,636,597	-	-	-	4,532,525	
	図書	4,847,228	152,314	124,828	4,874,714	-	-	-	-	-	4,874,714	
	船舶	-	6,510	-	6,510	108	108	-	-	-	6,401	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	47,810	3,107	-	-	-	871	
計	22,497,634	2,389,565	1,045,706	23,841,493	10,786,400	1,875,853	-	-	-	13,055,092		
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	75,008	3,767,480	3,571,108	271,380	-	-	-	-	-	271,380	
	計	86,179,930	3,767,480	3,571,108	86,376,302	-	-	-	-	-	86,376,302	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	68,703,148	2,804,945	66,410	71,441,683	24,875,801	2,580,491	28,366	-	28,366	46,537,515	注
	構築物	2,821,841	13,048	1,920	2,832,969	886,209	104,649	-	-	-	1,946,760	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	7,936	803	-	-	-	3,964	
	工具器具備品	12,688,754	2,402,930	918,106	14,173,578	9,215,008	1,715,034	-	-	-	4,958,569	
	図書	4,847,228	152,314	124,828	4,874,714	-	-	-	-	-	4,874,714	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	-	6,510	-	6,510	108	108	-	-	-	6,401	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	47,810	3,107	-	-	-	871	
	建設仮勘定	75,008	3,767,480	3,571,108	271,380	-	-	-	-	-	271,380	
計	175,301,486	9,147,229	4,682,375	179,766,340	35,032,874	4,404,194	28,366	-	28,366	144,705,099		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	5,964	-	-	5,964	3,633	1,192	-	-	-	2,330	
	計	5,964	-	-	5,964	3,633	1,192	-	-	-	2,330	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	9,984	13,833	-	23,817	3,414	2,125	-	-	-	20,403	
	商標権	9,809	-	-	9,809	7,114	980	-	-	-	2,695	
	意匠権	671	-	-	671	380	67	-	-	-	290	
	ソフトウェア	535,215	18,172	-	553,388	468,104	43,024	-	-	-	85,284	
	特許権等仮勘定	55,014	20,542	22,606	52,951	-	-	-	-	-	52,951	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	612,866	52,548	22,606	642,808	479,013	46,197	-	-	-	163,795	
無形固定資産合計	特許権	9,984	13,833	-	23,817	3,414	2,125	-	-	-	20,403	
	商標権	9,809	-	-	9,809	7,114	980	-	-	-	2,695	
	意匠権	671	-	-	671	380	67	-	-	-	290	
	ソフトウェア	541,180	18,172	-	559,353	471,737	44,216	-	-	-	87,615	
	特許権等仮勘定	55,014	20,542	22,606	52,951	-	-	-	-	-	52,951	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	618,830	52,548	22,606	648,773	482,646	47,390	-	-	-	166,126	
投資その他の資産	投資有価証券	3,778,679	906,266	2,050	4,682,894	-	-	-	-	-	4,682,894	
	長期性預金	600,000	600,000	600,000	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	1,560	-	-	1,560	-	-	-	-	-	1,560	
	計	4,380,239	1,506,266	602,050	5,284,454	-	-	-	-	-	5,284,454	

注) 建物の当期増加額(2,804,945千円)の主な内訳は、首都大学東京南大沢キャンパスにおける理工系実験空調換気設備(733,031千円)、給排水衛生設備(565,587千円)及び照明設備(484,538千円)の改修工事等により取得した建物附属設備です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	金銭信託		1,300,000	-	1,300,000	-	-
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
		第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,009,052	-
	兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,575	-	
	静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,831	-	
	大阪府公募公債(5年)第80回	402,376	400,000	402,125	-	
	長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,001,055	-	
	政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	622,078	-	
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	504,175	-	
合計	計	4,686,655	4,640,000	4,682,894	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,738	-	3,738	-	-	
退職給付引当金	11,302	-	11,302	-	-	
合計	15,040	-	15,040	-	-	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	11,763,478	2,886,259	-	14,649,737	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	1,712,218	104,177	-	1,816,396	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△2,387,929	△65,559	-	△2,453,489	(注)1
合計	11,159,498	2,924,877	-	14,084,375	
損益外減価償却累計額	△21,786,132	△2,529,534	△65,559	△24,250,107	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	-	△28,366	-	△28,366	(注)3
差引計	△10,626,634	366,976	△65,559	△10,194,099	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却の認識のため生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、建物の減損処理により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	-	1,303,159	-	1,303,159	(注)1
積立金	-	456,736	-	456,736	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	4,042,536	-	271,815	3,770,721	(注)2
合計	4,042,536	1,759,896	271,815	5,530,618	

(注)1. 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	167,637	(注)1
その他	104,177	(注)2
合計	271,815	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び運営組織の改善のための経費167,637千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成24年度	-	16,574,049	15,403,427	912,158	258,462	-	16,574,049
合計	-	16,574,049	15,403,427	912,158	258,462	-	16,574,049

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	合計
期間進行基準	15,403,427	15,403,427
合計	15,403,427	15,403,427

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(13,713千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成24年度	3,478,158	17,645	2,886,259	574,253	
合 計	3,478,158	17,645	2,886,259	574,253	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(56,504千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	26,000	11,533	-	12,879	1,587	
科学技術人材育成費補助事業(女性研究者研究活動支援事業)	22,000	-	-	22,000	-	
科学技術戦略推進費補助金(安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)	9,250	1,097	-	8,152	-	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	9,000	-	-	9,000	-	
地球観測システム研究開発費補助金	3,440	1,869	-	1,457	113	
特許出願支援補助金	3,059	-	3,059	-	-	
東日本大震災復興支援特定研究助成	3,000	-	-	-	3,000	
荒川区創造的都市型産業振興研究補助金	1,000	-	-	1,000	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム)	22,068	3,556	-	18,512	-	
アジア基準認証推進事業費補助金(タービンの過熱コーティングの特性評価試験方法)	1,871	-	-	1,871	-	
合 計	100,688	18,055	3,059	74,872	4,700	*「その他」は、翌期への繰越額と精算に伴う返還予定額です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,022)	(1)	(-)	(-)
	122,427	7	13,986	1
教職員	(1,230,593)	(1,206)	(-)	(-)
	9,936,874	1,208	964,990	71
合 計	(1,231,615)	(1,207)	(-)	(-)
	10,059,302	1,215	978,976	72

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、法定福利費(1,345,971千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	18,456,110	943,487	2,336,005	21,735,603
教育経費	3,114,023	142,596	350,806	3,607,426
研究費	1,857,237	41,805	90,598	1,989,640
教育研究支援経費	1,270,853	206,818	106,022	1,583,695
受託研究費等	523,102	2,945	3,931	529,979
受託事業費等	389,922	16,646	2,424	408,993
役員人件費	110,857	20,454	16,790	148,101
教員人件費	8,635,518	343,774	1,421,069	10,400,362
職員人件費	2,554,594	168,447	344,361	3,067,402
一般管理費	1,956,788	84,147	630,976	2,671,912
財務費用	19,176	1,613	2,636	23,425
雑損	15,499	77	-	15,576
小 計	20,447,574	1,029,325	2,969,618	24,446,518
業務収益				
運営費交付金収益	12,364,916	879,885	2,172,338	15,417,141
授業料収益	4,757,526	109,548	386,308	5,253,382
入学金収益	589,210	21,009	19,796	630,016
検定料収益	206,018	4,319	9,903	220,240
オープンユニバーシティ収益	52,827	-	827	53,655
社会人教育プログラム収益	13,458	8,399	-	21,857
受託研究等収益	539,881	3,061	4,118	547,061
受託事業等収益	393,723	21,281	2,895	417,900
寄附金収益	142,354	1,810	6,385	150,550
施設費収益	183,136	-	447,622	630,758
補助金等収益	60,993	12,879	1,000	74,872
資産見返負債戻入	1,175,576	32,288	112,535	1,320,400
財務収益	88,472	0	-	88,472
雑益	385,435	2,639	9,870	397,945
小 計	20,953,532	1,097,120	3,173,602	25,224,255
業務損益	505,958	67,795	203,984	777,737
帰属資産	101,996,177	4,530,745	50,719,225	157,246,148
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,779,016	697,328	10,061,170	46,537,515
構築物	1,670,028	17,926	258,805	1,946,760
その他	21,752,510	225,542	748,452	22,726,505

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券4,682,894千円、有価証券1,300,000千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金3,648,354千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京149,654千円、産業技術大学院大学4,677千円、東京都立産業技術高等専門学校13,305千円です。
4. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
損益外減価償却相当額	1,920,817	196	608,520	2,529,534
損益外減損損失相当額	28,366	-	-	28,366
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△13,120	4,750	2,564	△5,805
引当外退職給付増加見積額	△465,122	23,403	1,807	△439,910

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	385,808	
物品費	78,435	
印刷製本費	77,886	
水道光熱費	370,490	
旅費交通費	99,569	
通信運搬費	16,835	
賃借料	210,082	
車両関係費	4	
保守費	57,784	
修繕費	42,341	
損害保険料	1,686	
広告宣伝費	8,016	
行事費	24,041	
諸会費	7,800	
会議費	417	
報酬・委託・手数料	543,513	
奨学費	673,724	
減価償却費	957,925	
貸倒損失	5,670	
出版物費	32,163	
租税公課	16	
雑費	13,208	3,607,426
研究経費		
消耗品費	475,935	
物品費	187,738	
印刷製本費	22,804	
水道光熱費	376,918	
旅費交通費	223,012	
通信運搬費	25,273	
賃借料	31,915	
車両関係費	329	
保守費	11,816	
修繕費	22,770	
損害保険料	27	
広告宣伝費	1,040	
諸会費	51,644	
会議費	1,122	
報酬・委託・手数料	119,366	
減価償却費	354,233	
出版物費	81,691	
租税公課	125	
雑費	1,873	1,989,640
教育研究支援経費		
消耗品費	48,297	
物品費	12,331	
印刷製本費	2,759	
水道光熱費	64,818	
通信運搬費	64,257	
賃借料	325,078	
保守費	1,755	
修繕費	20,582	
広告宣伝費	52	
諸会費	1,162	
報酬・委託・手数料	541,546	
減価償却費	341,571	
出版物費	34,594	
図書費	124,823	
雑費	62	1,583,695
受託研究費等		529,979

受託事業費等			408,993
役員人件費			
報酬	123,450		
退職給付費用	13,986		
法定福利費	10,665	148,101	148,101
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,799,551		
賞与	1,951,922		
退職給付費用	962,134		
法定福利費	1,012,944	9,726,553	
非常勤教員給与			
給与	647,001		
法定福利費	26,807	673,809	10,400,362
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,728,473		
賞与	456,926		
退職給付費用	2,856		
法定福利費	250,877	2,439,133	
非常勤職員給与			
給与	583,592		
法定福利費	44,677	628,269	3,067,402
一般管理費			
消耗品費		138,134	
物品費		22,914	
印刷製本費		24,333	
水道光熱費		60,522	
旅費交通費		39,111	
通信運搬費		21,290	
賃借料		96,731	
車両関係費		15,504	
福利厚生費		16,908	
保守費		773,771	
修繕費		507,992	
損害保険料		40,525	
広告宣伝費		87,998	
諸会費		12,297	
会議費		254	
報酬・委託・手数料		636,341	
減価償却費		137,716	
出版物費		5,772	
租税公課		32,217	
雑費		1,573	2,671,912
業務費及び一般管理費合計			24,407,515

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	375,730	26,305	うち、現物寄附 281,636千円(26,197件)
産業技術大学院大学	2,426	80	うち、現物寄附 776千円(77件)
東京都立産業技術高等専門学校	19,291	407	うち、現物寄附 14,411千円(400件)
合 計	397,448	26,792	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	42,158	307,801	323,978	25,981
産業技術大学院大学	147	787	835	99
東京都立産業技術高等専門学校	274	1,406	1,674	6
合 計	42,580	309,995	326,489	26,087

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	68,219	187,164	215,902	39,480
産業技術大学院大学	281	2,677	2,226	732
東京都立産業技術高等専門学校	2	2,537	2,443	96
合 計	68,503	192,379	220,572	40,309

(19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,505	392,530	393,723	14,313
産業技術大学院大学	-	21,429	21,281	147
東京都立産業技術高等専門学校	-	2,998	2,895	103
合 計	15,505	416,959	417,900	14,564

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域	(147,335) 45,210	25	
若手研究(A)	(49,300) 14,790	12	
若手研究(B)	(91,307) 27,748	89	
基盤研究(S)	(33,140) 9,942	7	
基盤研究(A)	(97,853) 29,596	16	
基盤研究(B)	(177,392) 53,495	83	
基盤研究(C)	(193,992) 58,652	177	
挑戦的萌芽研究	(47,658) 14,384	37	
研究活動スタート支援	(15,246) 4,574	14	
研究成果公開促進	(10,200) -	1	
特別研究員奨励費	(36,830) -	44	
特別推進研究	(4,000) 1,050	1	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(69,750) 20,925	2	
厚生労働科学研究費補助金	(9,741) 360	3	
合計	(983,748) 280,728	511	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	705
普 通 預 金	3,628,864
郵 便 振 替 貯 金	18,783
合 計	3,648,354

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	929,872
業 務 費	1,040,695
リ ー ス 債 務	630,748
一 般 管 理 費	511,027
資 産	3,028,452
そ の 他	4,904
合 計	6,145,700

(21)-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,523,088
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	17,380
図 書	3,481,278
車 両 運 搬 具	0
著 作 権	0
商 標 権	1,265
合 計	5,023,013

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。